



2025年4月7日

各 位

会社名 AnyMind Group株式会社
代表者名 代表取締役CEO 十河 宏輔
(コード番号：5027 東証グロース市場)
問合せ先 取締役CFO 大川 敬三
(TEL 03-6384-5490)

第6期株主総会質疑応答の要約

日頃より、当社にご関心をお寄せいただき誠にありがとうございます。2025年3月27日（木）に開催した「第6期定時株主総会」にて、株主の皆様から頂いたご質問を要約して下記の通り開示させていただきます。

Q1. この1年間で業績は大幅に改善しているものの株価は横ばいとなっている。上場前に投資したベンチャーキャピタルによる保有比率を含め、背景を説明してほしい。

当社は2023年3月に上場しましたが、上場当時の資本市場環境が低調であったため、上場時の売出しや資金調達の規模は小さく、上場直後の新規投資家の方による保有比率は10%未満に留まりました。一方、上場前に投資いただいたベンチャーキャピタル投資家の保有比率は上場時30%を超える水準となっておりましたが、2024年末時点までに約14%まで低下しております。その差分については国内外の機関投資家や個人投資家の方々に広く保有いただいている状況です。また、ベンチャーキャピタル投資家に保有いただいている約14%のうち、約10%はIPO直前（2022年7月）にご出資いただいた株式であり、現時点で当社が把握する限り、市場に影響を及ぼす規模の売却意向を示す大株主は確認しておらず、短期的なオーバーハング懸念は限定的であると想定しております。

なお、国内外機関投資家による株式保有数は緩やかに増加しておりますが、まだ期待する水準には達しておらず、個人投資家の保有数も直近1年間では大きな変化がありません。当社のビジネスモデルは理解に時間を要する側面があるため、IR活動をさらに強化し、当社の事業価値や成長戦略を明確にお伝えすることで、市場から適正な評価を頂けるよう努めてまいります。

Q2. 人材採用について、国内外の採用割合と特に不足している人材の役割、現在の採用環境について教えてください。

当社の売上比率や人員数は日本より海外の方が高いため採用規模も海外のほうが大きくなっています。全て

の領域での採用が重要となりますが、特にAI技術のプロダクト適用や社内活用を推進していることから、AIエンジニアの採用は強化していきたいと考えております。当社はグローバル5ヵ国に開発拠点があり、国籍を問わず優秀なエンジニア人材を獲得できる体制が整っていると考えております。

採用環境としては、海外は日本と比較して人材の流動性が高く、相対的に採用の難易度自体は低い傾向にあります。特に東南アジアではインターネット業界の人気の高さや競合企業の少なさが当社にとって有利に働いています。また、自社のダイレクトリクルーティングチームを活用した採用活動が成功しており、今後も継続する方針です。

Q3. 自己資本比率がどれほどまで減少すると増資を検討するのか。

M&Aの資金調達において、当面は有利子負債を優先する方針です。当社が買収対象とする企業は純資産が比較的小さく、一定ののれん計上が必要なため、自己資本比率よりも「のれん対純資産倍率」が金融機関からの借入に当たっては重要な論点の一つとなります。現状では純資産160億円に対してのれん額は約29億円であり、十分なバッファがあると考えております。今後は中長期的な事業計画およびM&A戦略に基づき、慎重かつ戦略的に資金調達を検討いたします。

Q4. IFRS（国際会計基準）から日本会計基準への移行は検討しているか。

当社は創業以来IFRSを採用しております。グローバル展開やM&A後の会計統合の観点から日本会計基準への移行メリットは限定的であり、M&Aの際にのれん償却が発生する日本基準を採用することで会計上の費用負担が増えるという課題もあるため、現時点では日本会計基準への移行は検討しておりません。

Q5. 株主総会後に、成長戦略や事業説明の場を対面で設けてほしい。

株主の皆様と直接対話できる機会は大変重要であると認識しております。ご要望を踏まえ、経営陣で検討し、今後の株主総会やIR活動の改善に活かしてまいります。

Q6. 事業や組織が拡大する中で組織面でのリスクについてどの様に考えているか。

複数の国・事業を展開する中で、経営体制やマネジメント層の能力がパフォーマンスに与える影響は大きいと認識しています。各事業フェーズに応じて求められる能力も変化するため、マネジメント層の成長と組織体

制のアップデートを適時適切に行うことが重要課題と考えております。

Q7. インフルエンサーマーケティングのコストはテレビCM等の他媒体と比較してどのような差異があるか。

インフルエンサーマーケティングとテレビCM等の他媒体については、国や案件において異なるものがあり単純比較は難しいです。ただし、インフルエンサーマーケティングはテレビCMと比較すると、日本市場の場合、案件金額はテレビCMの10分の1以下のコストで実施可能であり、金額的な柔軟性が高い手法となります。その他、東南アジアでは若年層が多くSNSの影響力が高いこと、リアルタイムでの効果測定が可能であることという利点がインフルエンサーマーケティングにはあります。当社は最適なインフルエンサーの選定とリアルタイムの効果測定を提供することで、高い費用対効果の実現を目指しています。

Q8. 今後の売上成長で特に注力する領域・地域はどこか。

東南アジアを中心としたEC事業を成長の軸にしていく方針です。東南アジアのEC市場においては、特にライブコマースが急成長しており、当社はAIアバターを活用した24時間対応可能なライブコマースソリューションを提供しています。EC支援とマーケティング機能の一体提供を当社の強みとして、今後も事業拡大を推進します。

Q9. 法人向けEC事業などでの生成AI活用による生産性の改善度合いについて教えてほしい。

社内インフルエンサーマーケティングチームの例では、生成AI活用により作業時間を最大3分の1程度まで削減できた事例があります。今後、業務フロー全体の改善を進めることで、一人当たりの売上総利益への段階的かつ大きな改善が期待できます。具体的な成果が明確になり次第、改めてご報告いたします。

Q10. 最近インドネシア・ルピアが下落しているが、アジア通貨危機のような事象が再発するリスクおよび対応について教えてほしい。

新興国通貨には常に変動リスクがありますが、現在のアジア経済や金融システムは、1990年代のアジア通貨危機時と比べ、内需を中心に構造的な強靱性が高まっており、同程度の危機が再発するリスクは限定的と考えております。当社の事業構造としても、収益・費用の大部分は各国の現地通貨で完結していることに加え、アジア各国に事業を展開することで通貨リスクを分散しています。そのため、特定通貨の変動が全社の業績に与える影響は限られると見込んでいます。今後も地域的および通貨的な分散を活かし、安定的な事業成長を目指してまいります。

Q11. 中期経営目標について、初年度で超過達成などが発生した場合、以降の計画も適宜修正してほしい。

業績進捗に関して株主や市場との適切かつタイムリーなコミュニケーションを行うことは、当社経営の重要な責務と認識しております。頂いた貴重なご提言については、経営陣を交えて社内で十分に検討し、IR活動の質的向上に生かしてまいります。

Q12. プライム市場への上場について、すでに基準を満たしているとのことだが、具体的な方針は定まっているか。

2024年度決算をもって、プライム市場上場に必要な形式基準は充足しております。プライム市場への移行は、機関投資家層の拡大や各種インデックスへの組入れなどのメリットが期待されますが、一方で、当社はM&Aを成長戦略の柱としており、頻繁にコーポレートアクションを行う特性上、市場変更には慎重なタイミングの見極めが重要と考えております。したがって、プライム市場への移行に関しては、中長期の経営戦略との整合性を最優先に考え、最適なタイミングで慎重に判断してまいります。

以上

【免責事項】

本資料は、AnyMind Group株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様の嗜好 及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、これらの情報については 当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。